

仕 様 書

1 件名

統一地方選挙投票所用ビニールシート購入

2 仕様

品名	形状・寸法 等	数量
ビニールシートA（グレー）	耐水製 1本30m巻き 厚さ0.25mm 幅920mm 色 グレー	別添1 納入数量 のとおり
ビニールシートB（白）	耐水製 1本30m巻き 厚さ0.15mm 幅920mm 色 白	

3 納入期限

令和9年4月9日（金）

4 納入場所

別添1納品先のとおり

5 その他

- （1）納品にあたっては、納品期間中に行うこととし、事前に納品先の各区選挙管理委員会事務局と納品日時を調整すること。また、納品時に別添2「ビニールシート受領書」により各区選挙管理委員会事務局から納品確認を受け、業務完了後、別添3「納品完了報告書」とともに担当に提出すること。
- （2）納品物の運搬及び搬入作業については、業者で完結すること。
- （3）納入時には細心の注意を払い、納品物もしくは建造物等に破損等の損害を与えた場合や、第三者に損害を与えた場合には、受注者において速やかにその損害の補償・賠償を行うこととし、本市は一切の責任を負わないこととする。ただし、本市の責めに帰すべき事由においてはこの限りではない。
- （4）本仕様書に関する疑義については、事前に担当者まで確認すること。なお、契約締結後の疑義については、すべて本市の解釈とする。
- （5）本仕様書に明示されていない事象が生じた場合は、本市と協議のうえ定めることとする。ただし、軽微なものについては、本市の指示に従うこと。

- (6) 納入の際は、「グリーン配送に係る特記仕様書」によること。
- (7) 納品物に不具合が検出された場合は、受注者の責任において代替品と交換すること。
- (8) 大阪市暴力団排除条例を遵守すること。
- (9) 見積りに当たっては本仕様書を十分検討し、配送料等本契約に関する一切の経費を勘案した上、見積りするものとする。
- (10) 契約締結した者は、契約の履行に関して、本市の職員から違法又は不適正な要求を受けたときはその内容を記録し、直ちに大阪市行政委員会事務局総務部総務課（連絡先：06-6208-8571）に報告しなければならない。

6 担当

行政委員会事務局選挙部選挙課 担当 今別府・磯田 TEL06-6208-8514

別添1

納 品 先			納入数量	
名 称	住 所	連絡先(電話番号)	上段:A(グレー)	
			下段:B(白)	
大阪市 北区選挙管理委員会事務局	大阪市 北区扇町2-1-27 大阪市 北区役所内	06- 6313 -9626	A	140
			B	25
大阪市 都島区選挙管理委員会事務局	大阪市 都島区中野町2-16-20 大阪市 都島区役所内	06- 6882 -9626	A	230
			B	20
大阪市 福島区選挙管理委員会事務局	大阪市 福島区大開1-8-1 大阪市 福島区役所内	06- 6464 -9626	A	150
			B	30
大阪市 此花区選挙管理委員会事務局	大阪市 此花区春日出北1-8-4 大阪市 此花区役所内	06- 6466 -9626	A	0
			B	0
大阪市 中央区選挙管理委員会事務局	大阪市 中央区久太郎町1-2-27 大阪市 中央区役所内	06- 6267 -9626	A	140
			B	20
大阪市 西区選挙管理委員会事務局	大阪市 西区新町4-5-14 大阪市 西区役所内	06- 6532 -9626	A	225
			B	15
大阪市 港区選挙管理委員会事務局	大阪市 港区市岡1-15-25 大阪市 港区役所内	06- 6576 -9626	A	224
			B	10
大阪市 大正区選挙管理委員会事務局	大阪市 大正区千島2-7-95 大阪市 大正区役所内	06- 4394 -9626	A	170
			B	11
大阪市 天王寺区選挙管理委員会事務局	大阪市 天王寺区真法院町20-33 大阪市 天王寺区役所内	06- 6774 -9626	A	120
			B	30
大阪市 浪速区選挙管理委員会事務局	大阪市 浪速区敷津東1-4-20 大阪市 浪速区役所内	06- 6647 -9626	A	90
			B	10
大阪市 西淀川区選挙管理委員会事務局	大阪市 西淀川区御幣島1-2-10 大阪市 西淀川区役所内	06- 6478 -9626	A	230
			B	0
大阪市 淀川区選挙管理委員会事務局	大阪市 淀川区十三東2-3-3 大阪市 淀川区役所内	06- 6308 -9626	A	280
			B	0
大阪市 東淀川区選挙管理委員会事務局	大阪市 東淀川区豊新2-1-4 大阪市 東淀川区役所内	06- 4809 -9626	A	410
			B	0
大阪市 東成区選挙管理委員会事務局	大阪市 東成区大今里西2-8-4 大阪市 東成区役所内	06- 6977 -9626	A	240
			B	40
大阪市 生野区選挙管理委員会事務局	大阪市 生野区勝山南3-1-19 大阪市 生野区役所内	06- 6715 -9626	A	220
			B	10
大阪市 旭区選挙管理委員会事務局	大阪市 旭区大宮1-1-17 大阪市 旭区役所内	06- 6957 -9626	A	70
			B	0
大阪市 城東区選挙管理委員会事務局	大阪市 城東区中央3-5-45 大阪市 城東区役所内	06- 6930 -9626	A	330
			B	40
大阪市 鶴見区選挙管理委員会事務局	大阪市 鶴見区横堤5-4-19 大阪市 鶴見区役所内	06- 6915 -9626	A	210
			B	10
大阪市 阿倍野区選挙管理委員会事務局	大阪市 阿倍野区文の里1-1-40 大阪市 阿倍野区役所内	06- 6622 -9626	A	220
			B	25
大阪市 住之江区選挙管理委員会事務局	大阪市 住之江区御崎3-1-17 大阪市 住之江区役所内	06- 6682 -9626	A	280
			B	23
大阪市 住吉区選挙管理委員会事務局	大阪市 住吉区南住吉3-15-55 大阪市 住吉区役所内	06- 6694 -9626	A	230
			B	15
大阪市 東住吉区選挙管理委員会事務局	大阪市 東住吉区東田辺1-13-4 大阪市 東住吉区役所内	06- 4399 -9626	A	340
			B	70
大阪市 平野区選挙管理委員会事務局	大阪市 平野区背戸口3-8-19 大阪市 平野区役所内	06- 4302 -9626	A	450
			B	36
大阪市 西成区選挙管理委員会事務局	大阪市 西成区岸里1-5-20 大阪市 西成区役所内	06- 6659 -9626	A	230
			B	25
計			A	5,229
			B	465

ビニールシート受領書

次のとおり受領しました。

統一地方選挙投票所用ビニールシート

ビニールシートA(グレー) 本

ビニールシートB(白) 本

令和 年 月 日

区選挙管理委員会事務局

担当: _____ 印

ビニールシート受領書

次のとおり受領しました。

統一地方選挙投票所用ビニールシート

ビニールシートA(グレー) 本

ビニールシートB(白) 本

令和 年 月 日

区選挙管理委員会事務局

担当: _____ 印

別添3

納品完了報告書

令和 年 月 日

大阪市行政委員会事務局長 様

住所または事務所所在地
商号または名称
氏名または代表者氏名

印

次のとおり業務を完了しましたので、別添「ビニールシート受領書」を添えて報告します。

記

1. 物品名
統一地方選挙投票所用ビニールシート
2. 納入場所
貴市指定場所
3. 契約年月日
令和 年 月 日
4. 納品完了年月日
令和 年 月 日
5. 納入期限
令和9年4月9日（金）まで

グリーン配送に係る特記仕様書

- 1 本契約に基づき物品等を大阪市に納入する際には、車種規制非適合車以外の自動車である、大阪市グリーン配送適合車（以下「グリーン配送適合車」という。）を使用しなければならない。

注 「車種規制非適合車」とは「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車 NO_x・PM 法）」に定める窒素酸化物排出基準又は粒子状物質排出基準に適合しない自動車である。

なお、物品配送業務を他人に委託するときは、受託人の使用する自動車についてグリーン配送適合車の使用を求めること。

- 2 本契約締結後速やかに、本市が別途定める様式により、物品配送業務に使用する自動車がグリーン配送適合車である旨の届出を環境局環境管理部環境規制課あて行うこと。
ただし、既に本市に届出済みの自動車を使用する場合又は次の各号に定める自動車を使用する場合はこの限りではない。
 - (1) 大阪府グリーン配送実施要綱に基づく大阪府グリーン配送適合車
 - (2) 神戸市グリーン配送ガイドラインに基づく神戸市グリーン配送適合車
- 3 本市に届出済みのグリーン配送適合車に、グリーン配送適合ステッカーを貼付すること。
- 4 物品等を納入した際に、本市職員が確認のため「グリーン配送適合車届出済証」等の提示を求めた場合には、協力すること。

大阪市グリーン配送に関する問合せ

大阪市環境局環境管理部環境規制課
自動車交通環境対策グループ
電 話：06-6615-7965

公正な職務の執行の確保に関する特記仕様書

（条例の遵守）

第1条 受注者および受注者の役職員は、本契約に係る業務（以下「当該業務」という。）の履行に際しては、「職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例」（平成18年大阪市条例第16号）（以下「条例」という。）第5条に規定する責務を果たさなければならない。

（公益通報等の報告）

第2条 受注者は、当該業務について、条例第2条第1項に規定する公益通報を受けたときは、速やかに、公益通報の内容を発注者（行政委員会事務局選挙部選挙課）へ報告しなければならない。

2 受注者は、公益通報をした者又は公益通報に係る通報対象事実に係る調査に協力した者から、条例第12条第1項に規定する申出を受けたときは、直ちに、当該申出の内容を発注者（行政委員会事務局選挙部選挙課）へ報告しなければならない。

（調査の協力）

第3条 受注者及び受注者の役職員は、発注者又は大阪市公正職務審査委員会が条例に基づき行う調査に協力しなければならない。

（公益通報に係る情報の取扱い）

第4条 受注者の役職員又は受注者の役職員であった者は、正当な理由なく公益通報に係る事務の処理に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（発注者の解除権）

第5条 発注者は、受注者が、条例の規定に基づく調査に正当な理由なく協力しないとき又は条例の規定に基づく勧告に正当な理由なく従わないときは、本契約を解除することができる。

暴力団等の排除に関する特記仕様書

1 暴力団等の排除について

- (1) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下同じ。）は、大阪市暴力団排除条例（平成 23 年大阪市条例第 10 号。以下「条例」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第 3 号に規定する暴力団密接関係者（以下「暴力団密接関係者」という。）に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をしてはならない。
- (2) 受注者は、条例第 7 条各号に規定する下請負人等（以下「下請負人等」という。）に、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をさせてはならない。
また、受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をした場合は当該契約を解除させなければならない。
- (3) 受注者は、この契約の履行にあたり暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者から条例第 9 条に規定する不当介入（以下「不当介入」という。）を受けたときは、速やかに、この契約に係る本市監督職員若しくは検査職員又は当該事務事業を所管する担当課長（以下「監督職員等」という。）へ報告するとともに、警察への届出を行わなければならない。
また受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者から不当介入を受けたときは、当該下請負人等に対し、速やかに監督職員等へ報告するとともに警察への届出を行うよう、指導しなければならない。
- (4) 受注者及び下請負人等が、正当な理由なく本市に対し前号に規定する報告をしなかったと認めるときは、条例第 12 条に基づく公表及び大阪市競争入札参加停止措置要綱による停止措置を行うことがある。
- (5) 受注者は第 3 号に定める報告及び届出により、本市が行う調査並びに警察が行う捜査に協力しなければならない。
- (6) 発注者及び受注者は、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者からの不当介入により契約の適正な履行が阻害されるおそれがあるときは、双方協議の上、履行日程の調整、履行期間の延長、履行内容の変更その他必要と認められる措置を講じることとする。

2 誓約書の提出について

受注者及び下請負人等は、暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出しなければならない。ただし、発注者が必要でないと判断した場合はこの限りでない。

生成 AI 利用に関する特記仕様書

受注者又は指定管理者（再委託及び再々委託等の相手方並びに下請負人を含む）が生成 AI を利用する場合は、事前に発注者あて所定様式により確認依頼をし、確認を受けるとともに、「大阪市生成 AI 利用ガイドライン（別冊 業務受託事業者等向け生成 AI 利用ガイドライン第 1.1 版）」に定められた以下の利用規定を遵守すること。

生成 AI の利用規定

- 生成 AI を利用する場合は、利用業務の内容、利用者の範囲、情報セキュリティ体制等及び利用規定の遵守・誓約内容を事前に所定様式※により発注者宛に確認依頼をし、確認を受けること。
※ 所定様式は大阪市ホームページからダウンロードできます
<https://www.city.osaka.lg.jp/ictsenryakushitsu/page/0000623850.html>
- 前記確認内容に変更等が生じた際には変更の確認依頼をし、確認を受けること。
- 生成 AI は、受注者又は指定管理者の業務支援目的に限定し、市民や事業者向けの直接的なサービスには利用しないこと。
- 画像及び動画の生成 AI サービスを利用する場合は、利用者が生成物を利用する際に他者の著作権を侵害しないよう選別したコンテンツで AI モデルの学習をしているサービスを利用することを原則とする。ただし、当該要件に該当しないサービス又は該当するか不明のサービスを利用する場合は、生成内容が既存著作物との類似性や無許諾での依拠がないことを確認し、かつ、成果物として利用する際は発注者の同意を得ること。
- インターネット上の公開された環境で不特定多数の利用者に提供される定型約款・規約への同意のみで利用可能な生成 AI の利用を禁止する。
- 生成 AI 機能が付加された検索エンジンやサイトは、一般的にインターネットで公開されている最新の情報を検索する目的でのみの利用とし、生成 AI による回答を得る目的での利用を禁止する。
- 生成 AI を利用する場合は、入力情報を学習しない設定（オプトアウト）をして利用すること。
- 契約又は協定の履行に関して知り得た秘密及び個人情報の入力を禁止する。
- 著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利を侵害する内容の生成につながる入力及びそのおそれがある入力を禁止する。
- 生成・出力内容は、誤り、偏りや差別的表現等がないか、正確性や根拠・事実関係を必ず自ら確認すること。
- 生成・出力内容は、著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利の侵害がないか必ず自ら確認すること。
- 生成・出力された文章は、あくまで検討素材であり、その利用においては、受注者又は指定管理者が責任をもって判断するものであることを踏まえ、加筆・修正のうえで使用すること。
- 生成・出力内容は、上記に定める正確性の確認等を経たうえで、加筆・修正を加えずに利用（公表等）する場合は、生成 AI を利用して作成した旨を明らかにして意思決定のうえで利用すること。
- 情報セキュリティ管理体制により、利用者の範囲及び利用ログの管理などにより情報セキュリティの確保を徹底して適切に運用すること。